



(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 企業誘致・立地課 ]

事業名
5款 1項 2目
企業誘致・立地促進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	3, 4
19	2, 4, 7

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-2 1(1)、1(4)
平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 4、7

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	土地貸付料収入	市債	一般財源	
31年度	30,170	0		42,044		△ 11,874	
補助事業							
単独事業	30,170	補助率 %		42,044			
30年度	32,806			31,065		1,741	
増△減	△ 2,636	0	0	10,979	0	△ 13,615	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	32年度	33年度
予 事業費	32,120	32,120
算 市債+一般財源	△ 9,924	△ 9,924

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業概要

本社機能や研究開発拠点など、横浜経済の発展に資する企業誘致に取り組みます。また、産業集積を維持・促進し、戦略的な立地誘導を行うため、調査・検討を行います。

2 事業内容

(1) 企業誘致プロモーション活動

広報やセミナー等で横浜の優位性をPRするなど、幅広く企業への働きかけを行います。

(2) 誘致・立地施策の検討

戦略的な企業誘致及び立地誘導を行うため、企業ニーズや土地利用状況の分析など、調査・検討を行います。

(3) 京浜臨海部活性化

京浜臨海部再編整備マスタープランを踏まえ、産業の高度化に向けて企業間の連携を促進するとともに、立地企業及び近隣自治体等と協働して、地域ブランド力の向上に取り組みます。

(4) 東京オフィス運営

都内を中心に、誘致ターゲットの開拓や移転ニーズのある企業に関する情報収集など、東京オフィスを拠点とした企業誘致活動を積極的に展開します。

【 実績の推移・今後見込み 】

◇企業誘致の過年度推移と今後の見込み

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込み	31年度見込み
条例認定	10	8	9	11	9	13	12	12
国内企業(社)	32	21	52	50	60	52	53	53
外資系企業(社)	16	22						
合計(社)	58	51	61	61	69	65	65	65

【 事業費の内訳 】

1 歳出

	31年度	30年度	差引	説明
(1)企業誘致プロモーション活動		5,000		
(2)誘致・立地施策の検討		0		機構改革に伴う見直し
(3)京浜臨海部活性化		1,000		プラン推進のため強化
(4)東京オフィス運営費	8,393	8,369	24	企業訪問強化のための旅費拡充
(5)その他事務費等	9,277	11,487	△ 2,210	
(7)京浜臨海部研究開発拠点機能強化	0	3,950	△ 3,950	事業終了
(8)内陸部工業集積地域立地環境向上	0	3,000	△ 3,000	機構改革に伴う見直し
合計	30,170	32,806	△ 2,636	

2 歳入

	30年度	29年度	差引	説明
(1)都筑区池辺町誘致企業土地貸付収入	31,065	31,065	0	2,588.8(千円/月)×12(ヶ月)
(2)神奈川区恵比須町誘致企業土地貸付収入	10,979	0	10,979	1,219.8(千円/月)×9(ヶ月)
合計	42,044	31,065	10,979	

【 事業スケジュール 】

通年で実施

【 事業開始年度 】

企業誘致活動:平成4年度

東京オフィス運営:平成22年度

【 根拠法令 】

横浜市企業等誘致推進本部設置要綱

横浜市における工業集積地域に所在する土地の取引に係る事前手続きに関する要綱

【 根拠とするデータ等 】

- ・ データで見る横浜経済2017（Ⅱ産業構造、Ⅳ業種別の動向）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	桐原 和博	大場 敬子	

( 経済 局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 経済局 企業誘致・立地課 〕

事業名
5款 1項 2目
企業立地促進条例による助成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	3

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-2 1(2)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	2,107,154	0					2,107,154
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	2,511,228						2,511,228
増△減	△ 404,074	0	0	0	0	0	△ 404,074

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		3,053,126	3,070,894	2,621,723
算 市債+一般財源		3,053,126	3,070,894	2,621,723
決 事業費		2,929,026	2,753,346	2,250,185
算 市債+一般財源		2,929,026	2,753,346	2,250,185

歳出		32年度	33年度
予 事業費		3,088,458	4,040,899
算 市債+一般財源		3,088,458	4,040,899

方針に関する決裁 種別( )  
有 (平成16年3月) ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

企業立地等促進特定地域等において、助成金の交付並びに法人市民税の軽減を講ずることにより、企業立地等の促進を図り、併せて、雇用機会の増大及び市内企業の事業機会の拡大を図ることにより、横浜経済の活性化を促進する。

【 実績の推移・今後見込み 】

< 企業立地促進条例認定状況 >

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
認定件数	6	7	11	9	8	11	11	8	10	8	9	10	8	13	
内 訳	税軽減	2	3	6	5	3	4	1	5	3	2	1	2	0	2
	税軽減+助成金交付	4	4	5	4	5	5	4	5	3	4	5	7	7	
	テナント助成金交付						2	6	2	2	3	4	3	1	4

	30年度	計	
認定件数	4	133	
内 訳	税軽減	2	41
	税軽減+助成金交付	2	65
	テナント助成金交付		27

(30年度は11月現在)

【 事業費の内訳 】

● 事業費内訳

(単位：千円)

	30年度	31年度	32年度	説 明	
助成金	2,511,228	2,107,154	3,088,458		
内 訳	事業所の建設・取得	2,186,110	1,966,650	2,556,378	投下資本額に助成率を乗じて算出 ※1
	テナント本社・研究所	320,000	126,000	200,000	法人市民税(法人税割額)に基づき算出 ※2
	市民雇用助成金	1,000	10,000	325,000	市民雇用者数に応じて算出
	市内発注助成金	4,118	4,504	7,080	家屋・償却資産の取得費等の1%

- ※1 16年4月から21年3月までに申請のあった場合、100分の10(県の補助金等との併給の場合は100分の3)  
21年4月から24年3月までに申請のあった場合、研究所は100分の10、その他は100分の8  
24年4月から27年3月までに申請のあった場合、本社及び研究所は100分の10、工場は100分の8、事務所は100分の6  
(ただし、多国籍企業は本社及び研究所の場合100分の15)  
27年4月以降に申請のあった場合、本社及び研究所は100分の8~12(対象地域や産業分野により異なる)、観光・MICE施設は100分の12、賃貸ビルは100分の10、工場は100分の8、事務所は100分の5  
30年4月以降に申請のあった場合、本社、研究所及び工場は100分の8~12(対象地域により異なる)、観光・MICE施設は100分の12、賃貸ビルは100分の8~12(対象地域や機能により異なる)

- ※2 21年4月から24年3月までに申請のあった場合、2分の1相当額  
24年4月以降に申請のあった場合、相当額

● 助成金交付対象件数見込

	30年度	31年度	32年度	説 明	
助成金交付対象件数	45	39	52		
内 訳	事業所の建設・取得	32	29	35	毎年度1回交付(10回以内分割)
	テナント本社・研究所	10	7	8	毎年度1回交付(3~6年間) ※3
	市民雇用助成金	2	2	7	1回交付
	市内発注助成金	1	1	2	1回交付

- ※3 21年4月から24年3月までに申請のあった場合、3年間  
24年4月から27年3月までに申請のあった場合、3年間。多国籍企業はプラス1年間(4年間)  
27年4月以降に申請のあった場合、3~4年間(対象地域や産業分野により異なる)。外資系企業はプラス1年間(4~5年間)  
30年4月以降に申請のあった場合、4~5年間(対象地域や産業分野により異なる)。外資系企業はプラス1年間(5~6年間)

【 事業スケジュール 】

【 事業開始年度 】

平成16年度

【 根拠法令 】

企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例（平成16年4月施行）

企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例施行規則（平成16年4月施行）

企業立地等促進特定地域等における支援措置実施要綱（平成16年4月施行）

【 根拠とするデータ等 】

昼夜間人口比率（平成27年国勢調査横浜市結果報告書）、横浜市将来人口推計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	竹井 康之	橋本 宏	

( 経済 局 - )

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[ 経済局 企業誘致・立地課 ]

事業名
5款 1項 2目
成長産業立地促進助成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	3

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-2 1(3)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	39,000	0					39,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	57,000						57,000
増△減	△ 18,000	0	0	0	0	0	△ 18,000

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	80,000	80,000	46,000
算 市債+一般財源	80,000	80,000	46,000
決 事業費	17,289	81,046	19,710
算 市債+一般財源	17,289	81,046	19,710

歳出	32年度	33年度
予 事業費	39,000	39,000
算 市債+一般財源	39,000	39,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

< 事業目的 >

環境・エネルギー、健康・医療、観光・MICEなど成長分野の企業等が市内に進出する場合に、賃料等相当額の助成を行い、成長産業の集積を図る（13年度から）。

31年度は、助成月数や特例区分の見直しを行うとともに、大規模市内再投資向けの支援区分を設け、市内企業の大規模再投資を後押しします。

< 制度概要 >

【対象分野】 環境・エネルギー、健康・医療、観光・MICEなど

【助成要件】 「床面積」「従業員数」「進出機能」など

【助成額】 賃借料3か月相当分から賃借料12か月相当分（上限1000万円）まで

【改正内容】 ①助成額を一律3か月相当分に減額

②外資系企業特例の廃止

③拡張移転特例に大規模拡張区分を新設

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：社)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
成長産業立地促進助成（市内初進出）	17	10	18	7	10	8
成長産業立地促進助成（拡張移転特例）	3	0	2	0	2	2
合計	20	10	20	7	12	10

【 事業費の内訳 】

(単位：円)

	31年度	30年度	差 引	説 明
成長産業立地促進助成 （拡張移転特例含む）	39,000	57,000	△ 18,000	制度見直しに伴う減
合 計	39,000	57,000	△ 18,000	

【 事業スケジュール 】

- ・「事業計画概要書（第1号様式）」の提出 : 1月～12月（賃貸借契約の締結前）
- ・助成金の交付申請 : 4月～12月（賃貸借契約の締結後）
- ・審査会での審査、交付決定の通知 : 翌年2月
- ・助成金の交付 : 3月末（指定口座へ振込）

【 事業開始年度 】

平成13年度

【 根拠法令 】

横浜市成長産業立地促進助成金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

経済センサス

国勢調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	桐原 和博	岩船 広	大林 恭子

( 経済局 )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 国際ビジネス課 ]

事業名		
5	1	2
外資系企業誘致事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	3
19	2, 4, 7

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-2 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
31年度	88,155	0		28,238			59,917
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	85,813			27,750			58,063
増△減	2,342	0	0	488	0	0	1,854

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	125,569	121,612	85,441
市債+一般財源	54,403	99,609	63,292
決算事業費	100,972	97,211	90,223
市債+一般財源	26,647	73,361	63,074

歳出	32年度	33年度
予事業費	88,155	88,155
市債+一般財源	59,917	59,917

※↑H27年度は旧国際ビジネス推進事業費の金額を、H28年度は旧国際ビジネス推進事業費及び旧外資系企業誘致プロモーション事業費の合計金額を記載

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業目的

少子・高齢化の進展に伴う、国内市場の縮小や、産業構造の変化が見込まれている中、海外の成長発展を横浜に積極的に取りこみ、横浜経済の発展と市内企業の成長を目指すため、外国企業の誘致に積極的に取り組むことを目的とします。また、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック、パラリンピックを契機として国が開催するビジネスカンファレンスとの連携を視野に入れた外資系企業誘致の推進も目的とします。

2 31年度実施内容

(1) 外資系企業誘致基盤事業

ア 外資系企業誘致インフラ整備

インド等外資系企業誘致の一環として誘致したインド系インターナショナルスクール (IISJ) の運営支援等を行います。

イ WBC運営

外国企業の横浜進出や外資系企業の事業展開などのビジネス関連、また、外国人従業員の住居・学校・病院などの生活関連のサポートを行う総合的な支援・相談窓口として「横浜ワールドビジネスサポートセンター (WBC)」を設置し、企業誘致等を推進します。(所在地:横浜ワールドポーターズ6階 829.89㎡)

- (ア) 海外経済機関・外資系企業向けオフィススペースの提供
- (イ) 国際ビジネス・横浜のビジネス環境等に関する情報提供
- (ウ) 外国・外資系企業に対するビジネス相談対応・アフターフォロー
- (エ) 横浜市・WBCのPR活動
- (オ) 外資系企業交流会・ネットワーキングの開催

(2) 海外事務所現地活動費

フランクフルト事務所、上海事務所及びムンバイ事務所を通じて、横浜の優れたビジネス環境を積極的にPRし、企業誘致活動をさらに進めます。また、市内企業の現地での事業活動支援のほか、現地での企業ミッション受入れの調整、経済等に関する情報の収集、市内・現地企業情報の提供等により、市内企業のビジネス展開につなげます。また、米州事務所の新設に伴い、米国での誘致活動も推進します。

(3) 外国企業誘致プロモーション事業

米州事務所が設置されるニューヨークを拠点に、東海岸周辺エリアとこれまで関係を構築してきたサンディエゴを中心とした西海岸周辺エリアを軸に、ジェットロ等とも連携しながら、ライフサイエンスやIT、自動車関連の企業をターゲットに効果的かつ効率的に誘致活動を進めます。米州事務所の開所を契機と捉え、横浜の魅力や優れたビジネス環境をPRします。また、現地のアクセラレータを活用し、市内企業の企業人材育成にも取り組みます。その他のエリアでも、リヨン姉妹都市60周年を契機とした欧州企業、IT産業の育成に力を入れているベトナム企業の誘致等も引き続き進めます。

(4) 外郭団体民営化関連事業

株式会社横浜インポートマート (YIM) の民間主体の運営に向けて、本市の出資比率の見直し等を含む取組を進めていきます。

【 実績の推移・今後見込み 】

1 外資系企業誘致事業

外資系企業誘致件数	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)
実績 (件)	24	29	21	28	30	30	30

2 横浜ワールドビジネスサポートセンター (WBC)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 (見込み)
入居海外経済機関数	5	5	5	5	5	5
入居海外企業数	11	11	11	13	14	14
合計	16	16	16	18	19	19

※30年度は8/31現在

【 事業費の内訳 】

事業内容		31年度	30年度	差引	説明	
歳入	建物貸付収入					
	インド系インターナショナルスクール	6,342	6,267	75	インド系インターナショナルスクール賃料収入	
	横浜ワールドビジネスサポートセンター	21,410	20,946	464	横浜ワールドビジネスサポートセンター一時貸付料	
	産業貿易センタービル	486	537	△ 51	産業貿易センタービル 共用部分貸付料収入 (企業誘致促進活動事業から移管)	
	歳入合計	28,238	27,750	488		
歳出	(1) 外資系企業誘致基盤事業	WBC運営、外資系企業誘致インフラ整備	62,924	59,200	3,724	WBC賃料・共益費、管理運営委託、窓口・情報提供機能強化及びネットワーク・交流会等、インド系インターナショナルスクール入居施設修繕等。 ※H31年度は別途計上していた外資系企業交流会、ネットワーキング等を統合したため増額。
	(2) 海外事務所現地活動費	フランクフルト事務所事業	2,000	2,708	△ 708	フランクフルト事務所現地活動費
		上海事務所事業	3,750	3,750	0	上海事務所現地活動費 (IDEC補助金)
		ムンバイ事務所事業	1,500	2,500	△ 1,000	ムンバイ事務所現地活動費
		米州事務所事業	1,500	0	1,500	米州事務所現地活動費
		小計	8,750	8,958	△ 208	
	(3) 外国企業誘致プロモーション事業	現地プロモーション、個別企業フォローアップ等、プロモーションツール作成・メンテ等	8,116	12,463	△ 4,347	出張旅費、現地活動費、セミナー等開催経費ほか
		米州事務所開設関連	1,294	0	1,294	米州事務所開設に伴う増額
		外資系企業誘致に向けた会議・マッチング	4,000	0	4,000	リージョナルビジネスカンファレンス (RBC) (仮称)開催経費
		小計	13,410	12,463	947	
	(4) 外郭団体民営化関連事業	株式売却に係るアドバイザリー業務	2,500	0	2,500	株式売却に伴う業務委託が生じるため増額
	(5) 事務費		571	1,592	△ 1,021	企業誘致促進活動事業から移管
	WBC外資系企業誘致サポート事業	総合相談窓口、横浜の魅力発信、ネットワーク構築、交流会開催	0	3,600	△ 3,600	(1) に統合
	歳出合計	88,155	85,813	2,342		

【 事業スケジュール 】

- ・外資系企業誘致プロモーション事業  
平成31年10月：リージョナルビジネスカンファレンス (RBC) (仮称)での市内投資環境PR  
平成31年夏以降：ベトナム等での誘致活動  
平成31年：米州事務所開所に伴う誘致活動  
平成31年：リヨン市との姉妹都市提携60周年への対応

【 事業開始年度 】

- 国際ビジネス推進事業 平成26年度
  - アジア経済交流事業 平成19年度
    - 横浜ワールドビジネスサポートセンター管理運営事業 平成11年度
    - 欧米経済交流事業
      - 北米経済交流事業 平成22年度 (ロサンゼルス事務所事業 (平成19~21年度)からの名称変更)
      - 欧州経済交流事業 平成23年度 (フランクフルト事務所事業からの名称変更)
- 外資系企業誘致プロモーション事業 平成28年度
- 外資系企業誘致事業 平成29年度
- 米州事務所 平成31年度

【 根拠法令 】

横浜市フランクフルト事務所規則、横浜市ムンバイ事務所規則

【 根拠とするデータ等 】

外資系企業総覧 (東洋経済社)、外資系企業交流会アンケート (30年3月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	内山 幹子	三島 俊範	

( 経済局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 国際ビジネス課 ]

事業名	
5 款	1 項 2 目
横浜グローバルビジネス推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	3
3	3

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-2 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	39,116	0					39,116
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	44,681						44,681
増△減	△ 5,565	0	0	0	0	0	△ 5,565

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	125,569	107,612	44,476
算 市債+一般財源	54,403	85,609	44,476
決 事業費	100,972	85,615	33,658
算 市債+一般財源	26,647	61,765	33,658

歳出	32年度	33年度
予 事業費	39,116	39,116
算 市債+一般財源	39,116	39,116

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

※H27～28年度は旧国際ビジネス推進事業の金額を記載

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業概要

人口減少により国内市場の縮小が見込まれる中で、高い経済成長が続いているアジア等の新興国の需要を取りこむことは不可欠です。しかし、中小企業の多くはその必要性を認識しつつも、海外ビジネスに対する知識や経験、ネットワークが不足しています。そこで、新たな海外市場の獲得を目指す市内中小企業に対して販路開拓やマッチング等の支援をすることにより、市内中小企業の成長、横浜経済の発展につなげることを目的として、市内中小企業のグローバルビジネス推進を支援します。

(1) 海外展開支援助成事業

販路開拓を目指す市内中小企業に対して、製品輸出を拡大できるように海外市場開拓支援を行います。また、海外での「会社の設立」、「工場の立ち上げ」、「部品調達拠点の設置」等、海外進出を目指す市内中小企業に対して、企業の事業化可能性調査経費への助成、海外拠点設置等に対する支援を行います。

(2) 海外展示商談会出展支援事業

海外市場の新規開拓や拡大を目指す市内中小企業を対象に、外国企業との商談の機会をより多く創出することを通じて海外市場の開拓につなげることを目的に、海外展示商談会の出展経費の一部を助成します。

(3) 地域間経済交流事業

市内中小企業のビジネスチャンス拡大のため、外国政府機関や経済団体等との経済交流を推進します。31年度は、外国のビジネス事情に通じている現地の有識者等に「横浜市経済交流アドバイザー」への就任を依頼し、市内企業の海外進出などに対して助言等を行っていただきます。また、横浜インドセンター、横浜貿易情報センター及び横浜貿易協会への支援を行います。

(4) 国際ビジネス支援事業

横浜グローバルビジネス相談窓口等による相談、セミナーを通じた海外情報提供等を行い、市内企業の国際的なビジネス展開を支援します。また、上海事務所や(独)中小企業基盤整備機構など関係団体・機関とも連携しながら、新興国を中心としたアジア諸国の企業ニーズと市内企業のニーズに対して、フォロー案件も含めてコーディネーターがマッチングを行い、市内企業の活動をサポートすることにより、市内企業の海外ビジネスを後押しします。

2 31年度実施内容

(1) 海外展開支援助成事業

ア 中小企業海外市場開拓支援事業

市内中小企業の海外市場開拓への取組を支援し、ビジネスチャンス拡大を図ります。

商社OB等の専門家が、輸出戦略の策定、顧客開拓、商品のPR方法、海外展示商談会出展、商談の進め方、外国語契約書等についてのアドバイスを実施します。

イ 海外進出支援事業

横浜ビジネスエキスパートによる国内・海外調査支援及び事前市場調査、海外現地調査等に係る経費の2/3についての助成を実施します。このことにより、人材やノウハウが不足する市内中小企業が海外ビジネスに詳しい専門家等を活用して行う事業化可能性調査を支援し、海外での新規事業・プロジェクトの事業化をサポートします。

(2) 海外展示商談会出展支援事業

海外展示商談会の出展経費の一部を助成します。

助成対象者		助成額
過年度 ～平成31年度	中小企業海外市場開拓支援事業 (旧：横浜市内中小企業海外販路開拓事業) 支援対象企業	20万円
	海外進出支援事業事業化可能性調査助成金助成事業者	
平成29年度	中小企業外国出願支援事業助成金助成対象者	15万円
平成29年度 ～平成31年度	横浜知財みらい企業	
	成長発展分野育成支援助成金助成事業者	
申請時	I・TOP横浜又はLIP、横浜加盟企業	

(3) 地域間経済交流事業

ア 地域間経済交流

上海市や姉妹都市・パートナー都市などの政府や経済団体との国内外における経済交流活動を実施し、連携を強化します。

イ インドビジネス支援

インドビジネス情報の提供、商談会、ミッション派遣及び受入等を実施する横浜インドセンターへの事業支援を通じ、またムンバイ事務所と連携して、市内企業のインドビジネス拡大を図ります。

ウ 横浜貿易情報センター事業

市内中小企業の海外取引等の支援、及び外資系企業の本市誘致促進のため、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)横浜貿易情報センターに対し、情報提供等に係る経費を補助します。

エ 横浜貿易協会事業

市内企業の貿易支援のため、市内貿易関係事業者の総合的な団体である(公社)横浜貿易協会に対し補助します。

(4) 国際ビジネス支援事業

ア 国際ビジネス支援

市内企業のため横浜グローバルビジネス相談窓口の運営・PR、経済・投資環境のセミナー開催、市内企業の人材の国際化支援等を行います。

イ 海外企業ニーズとのビジネスマッチング

上海事務所をはじめ、海外の公的機関との連携を通じたコーディネートを実施します。また、国内でも(独)中小企業基盤整備機構等の関係団体・機関が実施しているマッチング・商談会等との事業連携なども進め、多様な機会を捉えることでコーディネーターを中心に市内企業の海外との取引を支援します。

【実績の推移・今後見込み】

1 海外市場開拓支援事業

支援対象企業数	26年度	27年度	28年度	29年度	成海 事外 業展 合と開 し支 て援 続助	30年度	31年度目標数
目標数(件)	20	20	20	20			20
実績(件)	17	20	21	18		20(見込)	20

2 海外進出支援事業

支援対象企業数	26年度	27年度	28年度	29年度	成海 事外 業展 合と開 し支 て援 続助	30年度	31年度目標数
目標数(件)	10	10	10	10			
実績(件)	10	10	10	10			

3 海外展示商談会出展支援事業

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
件数	3件	4件	8件	8件	11件	16件	17件	25件(見込)	25件(見込)
助成金額(合計)	600千円	589千円	1,600千円	2,888千円	3,828千円	3,675千円	3,983千円	4,500千円(見込)	4,000千円(見込)

4 海外企業ニーズとのビジネスマッチング

マッチング件数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度見込
目標数(件)	30	40	10	30	30
実績(件)	50	91	29	30(見込)	

5 横浜グローバルビジネス推進事業

目標成果	30年度	31年度見込
件数	5件	5件
成約金額(合計)	30,000千円	28,000千円

【事業費の内訳】

事業内容		31年度	30年度	差引	説明
海外展開支援助成事業	海外市場開拓支援事業	6,230	6,827	△ 597	輸出アドバイス
	国内・海外調査支援	1,000	1,000	0	
	助成金	2,500	2,750	△ 250	事業化可能性調査経費助成、海外拠点設置等に関するアドバイス
	事務費	250	250	0	
	小計	9,980	10,827	△ 847	
海外展示商談会出展支援事業	・中小企業海外市場開拓支援事業支援対象企業 ・中小企業外国出願支援事業助成金助成対象者 ・横浜知財みらい企業 ・海外進出支援事業事業化可能性調査助成金助成事業者 ・成長発展分野育成支援助成金助成事業者 ・I・TOP横浜又はLIP.横浜加盟企業	4,000	4,500	△ 500	(30年度) 20万円(中小企業海外市場開拓支援事業、外国出願、知財みらい、海外進出、成長発展分野) 15万円(I・TOP横浜又はLIP.横浜) (31年度) 20万円(中小企業海外市場開拓支援事業、外国出願、知財みらい、海外進出、成長発展分野) 15万円(I・TOP横浜又はLIP.横浜)
	小計	4,000	4,500	△ 500	
地域間経済交流事業	地域間経済交流	2,360	6,578	△ 4,218	第37回横浜上海交流会議開催、訪問団受入等
	インドビジネス支援	5,200	5,200	0	「横浜インドセンター」事業支援補助
	横浜貿易情報センター事業	3,000	3,000	0	「横浜貿易情報センター」事業支援補助
	横浜貿易協会事業	400	400	0	「横浜貿易協会」事業支援補助
	小計	10,960	15,178	△ 4,218	30年度は企業誘致促進活動事業<団体支援等>にて計上 30年度は企業誘致促進活動事業<団体支援等>にて計上
国際ビジネス支援事業	国際ビジネス支援	11,176	11,176	0	相談窓口の運営、セミナー等
	海外企業ニーズとのビジネスマッチング	3,000	3,000	0	コーディネーター謝金
	小計	14,176	14,176	0	
合計		39,116	44,681	△ 5,565	

【 事業スケジュール 】 ※予定

1 海外展開支援助成事業

(1) 中小企業海外市場開拓支援事業

平成31年4月～12月：支援対象企業募集・選定

平成31年4月～32年3月：海外市場開拓・輸出アドバイス

(2) 海外進出支援事業

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
事業化調査支援	企業募集・選考	支援開始	現地調査等	事業化調査事業報告

2 海外展示商談会出展支援事業

平成31年4月～12月：海外市場開拓支援事業支援対象企業募集、選定

平成31年4月～9月知財みらい企業認定企業認定申請受付、9月(第1回認定)、12月(第2回認定)

平成31年4月～10月：海外進出支援事業事業化可能性調査助成金、決定

平成31年4月～32年3月：展示商談会出展助成金申請、決定、交付

3 地域間経済交流事業

・地域間経済交流

平成31年時期未定：「第37回横浜-上海経済技術交流会議」（横浜開催・予定）

4 国際ビジネス支援事業

(1) 国際ビジネス支援

平成31年4月～平成32年3月 横浜グローバルビジネス相談窓口の運営・PR、経済・投資環境のセミナー開催、市内企業の人材の国際化支援等

(2) 海外企業ニーズとのビジネスマッチング

平成31年4月～5月 海外・市内企業ニーズ把握準備

平成31年5月～32年3月 マッチング支援、双方の商談成立を目指し支援

【 事業開始年度 】

横浜グローバルビジネス推進事業 平成29年度

アジエ経済交流事業 平成19年度

欧米経済交流事業

北米経済交流事業 平成22年度 (ロサンゼルス事務所事業(平成19～21年度)からの名称変更)

欧州経済交流事業 平成23年度 (フランクフルト事務所事業からの名称変更)

中小企業海外販路開拓事業 平成23年度

海外進出支援事業 平成26年度

海外企業ニーズとのビジネスマッチング事業 平成27年度(平成26年度補正・繰越明許)

横浜貿易情報センター事業 昭和36年度(30年度は企業誘致促進活動事業<団体支援等>)

横浜貿易協会事業 昭和27年度(30年度は企業誘致促進活動事業<団体支援等>)

【 根拠法令 】

横浜市海外展示商談会出展助成金交付要綱

公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

中小企業海外市場開拓支援事業・海外展示商談会出展助成アンケート(30年2月)、国際ビジネス相談(公益財団法人横浜企業経営支援財団)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	内山 幹子	岩澤 玲子	

( 経済 局 - )